

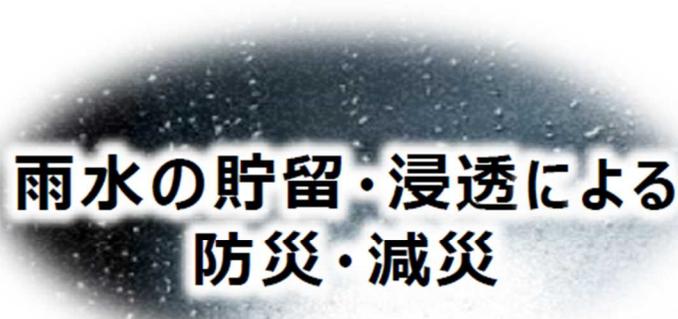
グリーンインフラについて

- 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

自然環境（緑、水、土、生物等）が有する多様な機能



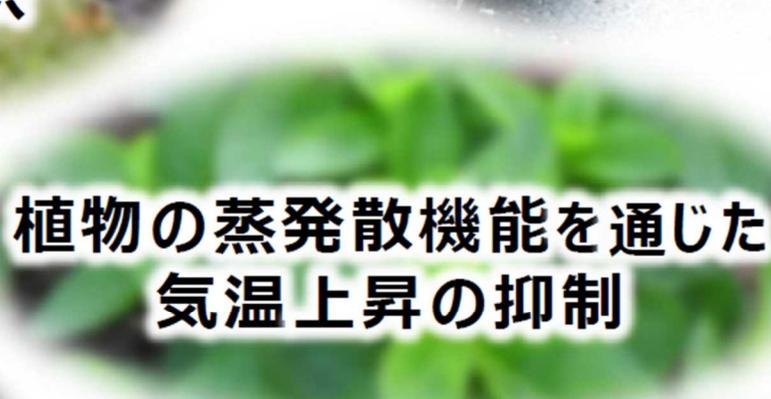
生物の生息・生育の場の提供



雨水の貯留・浸透による防災・減災



農作物の生産



植物の蒸発散機能を通じた気温上昇の抑制



良好な景観形成



水質浄化



土壌の創出・保全



水源涵養

流域治水プロジェクトにおけるグリーンインフラの取組の推進 [とりまとめイメージ]

- 流域治水プロジェクトに位置づけられた治水対策と合わせ、治水と環境の両立を図り、生物の多様な生息環境の保全・創出、地域の自然環境と調和する景観形成等を推進。
- そのため、環境保全・創出のための目標設定や、生態系ネットワーク、多自然川づくり等のハード・ソフト両面にわたるグリーンインフラの取組を反映した流域治水プロジェクトを全国109水系で改定。

【斐伊川水系流域治水プロジェクトイメージ】

◆目標： 国管理区間においては、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和47年7月洪水と同規模の洪水に対して、家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図ります。あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信等の取り組みを実施し「逃げ遅れゼロ」を目指します。

加えて、斐伊川水系において、マガン、コハクチョウなどが安心して越冬できる里づくりを目指し、今後、概ね1.0年間で水鳥類のねぐらや採餌場環境の保全・創出を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進。



● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 (詳細省略)

● 被害対象を減少させるための対策 (詳細省略)

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 (詳細省略)

● 生物の多様な生息環境の保全・創出や地域特性と調和した

景観形成 (P27参照)

- ・自然環境の保全・再生などの自然再生
- ・大型水鳥の生育環境保全等の生態系ネットワークの形成



● 大橋川の治水対策における多自然川づくり

- > 良好な景観を保全・創出
- > 生物の生息生育環境の保全・創出



● 魅力ある水辺空間創出 (P27参照)

- ・かわまちづくり



水辺のにぎわい



● 自然環境が有する多様な機能の活用

- ・大型水鳥を観察するエコツアー
- ・ミスベリング協議会による水辺利用の創出
- ・小中学校などにおける河川環境学習
- ・景勝地等の景観の保全

水鳥観察エコツアー



※具体的な対策内容については、今後の調査検討等により変更となる場合がある。

～国産バター原材料から製造までを一手に担う天塩川下流域の地域産業を浸水被害から守る治水対策の推進～

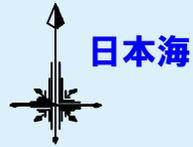
○天塩川下流汽水域は、日本最北に位置する利尻・礼文・サロベツ国立公園やラムサール登録湿地に登録されたサロベツ湿原と隣接また一部が国立公園の保護区域となっており、優れた自然等を評価され、北海道遺産としても登録されている河川である。

○天塩川下流域において、今後約9年間で昭和40年代の好適な汽水環境を再生目標にすることにより、天塩川下流汽水域の最上位種であるオジロワシ、オオワン等の高次捕食者が飛来・越冬・採餌・繁殖する環境の再生を図り、自然豊かな環境の保全、形成を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●グリーンインフラの取り組み 『好適な汽水環境を有する天塩川下流の多様な生物生息環境の再生』



天塩川下流汽水域の浅場環境再生
(自然再生)



日本海



天塩川河川公園の管理用通路
(天塩かわまちづくり)



■グリーンインフラメニュー

- 治水対策における多自然川づくり
 - ・汽水環境や多様な河岸の再生
 - ・魚類や鳥類の生息・生育環境の保全
- 魅力ある水辺空間・賑わいの創出
 - ・かわまちづくり
 - ・地域住民や関係機関等と連携・協働した河川管理
- 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 - ・小学校などにおける河川環境学習

凡例

	治水メニュー
	市街地
	国道
	高規格幹線道路
	JR線
	大臣管理区間

【全域に係る取組】

- ・魚類等の移動の連続性をモニタリングしつつ、サクラマスが継続的に再生産できる河川環境の改善を図る。
- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援。
- ・魅力的な水辺空間のPRや水辺利活用を促進し、地域振興を図る。(かわたびほっかいどう)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。